

北名古屋市 議会だより

2014
5
vol.40

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御榎60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



北名古屋市児童センターきらり開所式

平成26年 第1回定例会

議決された議案…………… 2P
委員会における
審査報告…………… 6P
個人質問…………… 12P

題字は、青木萌々香さん（師勝東小学校6年）の作品



6月定例会日程（予定）

6月2日(月)	本会議
6月10日(火)	本会議（一般質問）
6月11日(水)	本会議予備日
6月12日(木)	予算特別委員会
6月13日(金)	福祉教育常任委員会
6月16日(月)	建設常任委員会
6月17日(火)	総務常任委員会
6月18日(水)	鉄道連続立体交差事業等検討特別委員会
6月20日(金)	本会議

○時間：午前10時～

○場所：市役所東庁舎4階

●委員会の傍聴を希望される方は、当日、午前9時30分から午前9時45分までの間に傍聴受付をお済ませください。

●委員会の傍聴は先着順で、定員は委員会により異なります。なお、途中入場、途中退場することができません。

●日程は、変更される場合があります。

傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へお問い合わせください。

平成26年度 一般会計予算など28議案を可決

第一回定例会は2月24日から3月18日までの
23日間を会期として開催した。

第一回定例会

今定例会は、平成26年度北名古屋市の一般会計・特別会計予算案7件、平成25年度一般会計・特別会計補正予算案5件、条例案15件、その他議案1件の28議案を上程した。

上程された議案は、3月3日開催の本会議において、所管する特別委員会及び常任委員会にそれぞれ審査を付託した。

その後、所管委員会において付託された議案を慎重に審査し、3月18日開催の本会議において各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、いずれも原案のとおり可決した。

上程された主な議案と審査結果は、次のとおりである。

予算

▽平成26年度一般会計・特別会計予算の概要

一般会計当初予算
265億5,000万円
対前年度当初比
2.5%増

平成26年度一般会計予算は、市民が安全・安心に暮らせるまちの実現に向け限られた財源を効果的、効率的に活用しつつ、総合計画に基づく事業及び市民からの要望で喫緊に対応しなければならぬ事業に重点を置く予算編成とした。



平成26年度主要事業

子ども医療費扶助事業	3億 2,966万円
児童センターきらりの開設	2,312万円
児童クラブ整備	1億 1,570万円
防犯灯の新設及びLED化	1,031万円
民間住宅の耐震化の促進	3,052万円
住宅用太陽光発電システム設置補助	1,280万円
消費生活相談窓口の拡充	96万円
外国語指導の拡充	4,023万円
スーパー食育スクール事業	850万円
子ども自然教室交流補助	59万円
庁舎整備	7億 6,400万円
市民活動の推進	375万円

(※1万円未満は切捨てしております。)

土地取得特別会計予算

沖村西部地区に、調整池機能とスポーツ機能を兼ね備えた多目的施設を整備する用地を取得するための予算編成とした。

国民健康保険特別会計予算

被保険者数の減少や一人あたりの医療費が増加していることなどを勘案した予算編成とした。

後期高齢者医療特別会計予算

高齢化の進展による被保険者数の増加などを勘案した予算編成とした。

介護保険特別会計予算

利用者の要望にあつたサービスが受けられるよう、介護予防事業のさらなる充実を図る予算編成とした。

平成26年度予算

会 計 名	予 算 総 額
一 般 会 計	265億 5,000万円
土 地 取 得 特 別 会 計	2億 8,500万円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	83億 600万円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	8億 7,800万円
介 護 保 険 特 別 会 計	40億 8,800万円
西 春 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	7,000万円
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	19億 3,500万円
合 計	421億 1,200万円

西春駅西土地区画整理

事業特別会計予算

平成27年度からの換地計画に向け画地確定測量、区画道路築造工事などを進める予算編成とした。

公共下水道事業

特別会計予算

引き続き汚水管きよ整備を進めるとともに雨水対策として大雨による浸水被害軽減のため、ポンプの増設を行う予算編成とした。

会計名（平成25年度）	補正額	予算現額
一 般 会 計	18億 4,514万 3千円増	279億 9,063万 4千円
土 地 取 得 特 別 会 計	4億 4,340万円増	5億 8,340万円
国民健康保険特別会計	7,448万 3千円減	82億 3,111万 7千円
介 護 保 険 特 別 会 計	6,667万 8千円減	38億 5,677万 8千円
公共下水道事業特別会計	予算総額増減なし	18億 3,215万 8千円

補正予算

条例

▽北名古屋市特別職の職員で常勤のものの特例に関する条例の一部改正

特別職報酬等審議会からの答申を受け、市長、副市長、教育長の給料及び議員報酬の引き下げを平成26年度も継続する。



▽北名古屋市統括参事の設置に関する条例の一部改正

常勤の特別職としての重責に見合う適切な給料及び任期にするべきとの特別職報酬等審議会の答申を受け、統括参事の給料を月額67万円に引き上げ、任期の上限を4年以内と改めた。

▽北名古屋市統括参事の給料の特例に関する条例
常勤の特別職及び市議会議員と同様に平成26年度に限り、統括参事の給料を月額67万円から65万円に引き下げた。

▽北名古屋市災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当等に関する条例の一部改正

災害応急対策、災害復旧などを行うために本市に派遣された職員に加え、新たに復興計画の作成などのために派遣された職員に対しても災害派遣手当を支給できることとした。



▽北名古屋市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正

消防団員の処遇改善を図ることが法律で義務付けされたことに伴い、平成26年4月1日以降に退職する消防団員の退職報償金を引き上げた。



▽北名古屋市児童館の設置及び管理に関する条例等の一部改正

栗島児童クラブの活動場所を宇福寺児童館内から栗島小学校内に建設された児童クラブ室とした。また、2クラブ制となり、栗島ほほえみ児童クラブ及び栗島ゆめっ子児童クラブが活動することとなった。



栗島児童クラブ室

▽北名古屋市遺児手当支給条例の一部改正

遺児手当支給要件に配偶者からの暴力被害者に対する項目が追加された。

また、支払基準の見直しにより、受給者本人のみの所得額での判定が、同居の扶養親族などの所得額でも判定されることとなった。

▽北名古屋市就学指導委員会条例の一部改正

幼児期から一貫した教育相談、支援を行うこととす

るため、「就学指導」を「教育支援」に変更し、所掌事務に「幼児」を追加した。

一般

▽新市建設計画の変更

財政的に有利な合併特例債を平成28年度以降も引き続き活用しながら計画的で効率的な財政運営を行うため、新市建設計画の計画期間を平成32年度まで5年度間延長した。

請願

提出された請願は、所管委員会に付託され、審査が行われたが、会期中に結論を出すに至らず、閉会中の継続審査となった。

請願名

中学校卒業までの医療費完全無料化を求める請願書

…市議会からのお知らせ…

市議会を傍聴してみませんか。

本会議、常任委員会、特別委員会は、一般に公開されており、傍聴することができます。皆さんの生活に直結した重要な事項などが審議されています。ぜひ、傍聴してください。傍聴の手続きなど、詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

インターネットで市議会の録画中継が視聴できます。

傍聴にいけない方も市のホームページにアクセスしていただければ会議の様子が視聴できます。ぜひ、ご利用ください。

会議録検索システムをご利用ください。

市議会では、会議録検索システムを導入しております。本会議などの会議録を市のホームページからアクセスしていただければご覧いただけます。ぜひ、ご利用ください。



市のホームページアドレス <http://www.city.kitanagoya.lg.jp>

【お問い合わせ先】 ☎(0568) 22-1111 議会事務局 内線3413

第一回定例会 ◇上程議案とその審議結果◇		
北名古屋市特別職の職員で常勤のものの給料の特例に関する条例等の一部改正について	原案可決	全員賛成
北名古屋市統括参事の設置に関する条例の一部改正について	原案可決	賛成多数
北名古屋市統括参事の給料の特例に関する条例の制定について	原案可決	賛成多数
北名古屋市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部改正について	原案可決	全員賛成
新市建設計画の変更について	原案可決	全員賛成
平成25年度北名古屋市一般会計補正予算（第4号）について	原案可決	全員賛成
平成26年度北名古屋市一般会計予算について	原案可決	賛成多数
平成25年度北名古屋市土地取得特別会計補正予算（第1号）について	原案可決	全員賛成
平成26年度北名古屋市土地取得特別会計予算について	原案可決	全員賛成
北名古屋市災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当等に関する条例の一部改正について	原案可決	全員賛成
北名古屋市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	原案可決	全員賛成
平成25年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	原案可決	全員賛成
平成26年度北名古屋市国民健康保険特別会計予算について	原案可決	全員賛成
平成26年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決	賛成多数
北名古屋市予防接種対策協議会条例の一部改正について	原案可決	全員賛成
北名古屋市障害者計画・障害福祉計画策定委員会条例の制定について	原案可決	全員賛成
平成25年度北名古屋市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	原案可決	全員賛成
平成26年度北名古屋市介護保険特別会計予算について	原案可決	賛成多数
北名古屋市介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定委員会条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市児童館の設置及び管理に関する条例等の一部改正について	原案可決	全員賛成
北名古屋市遺児手当支給条例の一部改正について	原案可決	全員賛成
北名古屋市青少年問題協議会条例の廃止について	原案可決	全員賛成
北名古屋市道路占用料条例の一部改正について	原案可決	全員賛成
平成26年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計予算について	原案可決	全員賛成
平成25年度北名古屋市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について	原案可決	全員賛成
平成26年度北名古屋市公共下水道事業特別会計予算について	原案可決	賛成多数
北名古屋市就学指導委員会条例の一部改正について	原案可決	全員賛成
北名古屋市社会教育委員設置条例の一部改正について	原案可決	全員賛成

18日 (火)	17日 (月)	16日 (日)	14日 (金)	13日 (木)	12日 (水)	11日 (火)	10日 (月)	9日 (日)	8日 (土)	7日 (金)	6日 (木)	5日 (水)	4日 (火)	3日 (月)	2日 (日)	3月 28日 (金)	2月 27日 (木)	26日 (水)	25日 (火)	24日 (月)	2月 (月)	第一回定例会審議日程
本会議 諸般の報告、委員 長報告、質疑、討 論、採決、閉会	議会運営委員会	議案精読	議案精読	鉄道連続立体交差事 業等検討特別委員 会	総務常任委員会	建設常任委員会	福祉教育常任委員 会	議案精読	議案精読	予算特別委員会	議案精読	予算特別委員会	議案精読	諸般の報告、質疑、 議案の委員会付託、 一般質問	本会議	議案精読	議会運営委員会	議案精読	議案精読	開会、会議録署名 議員の指名、会期 の決定、諸般の報 告、請願提出、議 案の上程、提案説 明、特別委員会の 設置	本会議	

審査報告①

～主な議案質疑の
内容を紹介します～

予算特別委員会：平成25年度一般会計補正予算（第4号）
：平成26年度一般会計予算

予算特別委員会

▼平成25年度一般会計補正 予算（第4号）

質問 地方交付税が減額となっている。どのような理由によるものか。

答弁 平成24年度、大手企業から法人市民税約7億5千万円の納付があり、平成25年度の普通交付税の基準財政収入額に算入された結果、旧西春町分が不交付団体となり、減額となった。

質問 新たに地域の元氣臨時交付金が計上されている。どのようなものか。

答弁 国の経済対策で追加される公共投資の地方負担が大きいため、地方の資金調達に配慮し、経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るために創設されたものである。

質問 地域の元氣臨時交付金は、どのような事業に充てられたのか。

答弁 西庁舎の耐震改修工事、もえの丘の設備改修工事、用水路の整備事業、西春駅西エレベーターの整備事業、総合体育館、ジャンプールの整備事業に充てている。



▼平成26年度一般会計予算

質問 本市は、県と市町村が連携して滞納整理を行う東尾張地方税滞納整理機構に参加し、滞納整理を進めているが、滞納整理を委ねる際の基準はあるのか。

答弁 滞納総額が50万円以上で、そのうち個人住民税が40パーセント以上という基準がある。

質問 滞納整理機構に滞納整理が引き継がれると、本市で納税相談を受けることができなくなるのではないのか。

答弁 滞納整理機構に引き継ぐまでには、督促状や催告書のほか引継予告書を発送している。引き継ぎ後に市が対応をしないことは、市と滞納整理機構との二重対応を防ぐことを目的としている。

質問 本市では宅地並み課税が実施されている。軽減率が適応されているものの、段階的に本来の税額に引き上げる仕組みとなっている。税の公平性の確保は必要であるが、所有者の担税能力や経済情勢に合わせた賦課を行わないと、収納率の低下や乱開発につながり、まちづくりに大きな支障を及ぼすのではないのか。

答弁 宅地並み課税は、法律に則って進めている。納税者の方に対しても、納税通知の中で軽減率等の周知を図っており、今後とも法律に基づいて進めていく。

質問 統括参事という特別職が設置されて1年が経つ。特別職報酬等審議会からも今後、幹部職員的大量退職が見込まれることから、状況に合わせ、こうした特別職も必要との答申がなされているが、長年勤務しているベテランの職員もいる。組織として十分まわっているのではないのか。

答弁 本市は、これから数年間にわたり、大きな転換期を迎える。事務職員としては十分な力を蓄えているが、組織全体をうまく切り盛りするには、そのための経験を経る必要がある。こうした時期に堅固な組織基盤をつくるという意味で重要な職である。

委員会における

予算特別委員会：平成26年度一般会計予算



質問 市内循環バスは、路線や乗り継ぎが分かりにくいとの声を聞く。車内にも案内板や時刻表を表示するなど、改善を図る考えは。

答弁 バスの中にも掲示されているが、大きなものではなく、5つの路線が1つの図面に掲示されていることから、分かりにくい部分もあるかもしれない。今後、研究していく。

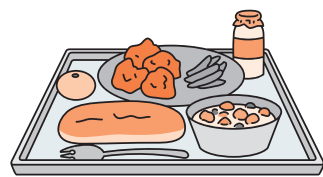
質問 名古屋市の市バスを本市へ乗り入れていただけるよう検討が進められているが、現在の状況は。

答弁 名古屋市交通局と打ち合わせを実施しているが、非常に経費が高額となる。ごみ焼却施設やリニアインパクト対策など、さまざま

な観点から検討を進めており、引き続き交渉を続けたい。

質問 市内の必要な箇所にカーブミラーの設置が進められているが、経年劣化するとミラーの部分が見えにくくなる。磨いたり、掃除をするなどの対策が必要ではないか。

答弁 経年劣化すると、ごみやほりりが付着し見にくくなる。現在、ボイイスカウトの皆さんがボランティアで市内のカーブミラーを磨いていただいている。こうした市民協働がさらに進展し、地域の協力をいただければと考えている。



質問 食の安全を守るため、放射性物質検査を実施されているが、以前と同じく市内でとれた作物などに限定しているのか。

答弁 現段階では市内で収穫された野菜などに限定しているが、給食センターでは給食材料を検査しているため、市外で収穫されたものも検査対象としている。

質問 4月の開設に向け、児童センターきらりの工事が進んでいる。横断歩道や歩道整備など、周辺の安全対策の進捗状況は。

答弁 横断歩道は3月中旬に設置されることを確認している。また、信号機の早期設置について、引き続き公安委員会へ要望していく。



質問 現在、本市のごみは名古屋市内に処理を委託している。ごみ処理施設完成後、処理費用はどうなるのか。

答弁 新たなごみ処理施設は、北名古屋衛生組合が用地を提供し、施設の建設と運営は名古屋市が行うこととなる。施設完成後も本市のごみ処理を委託することになるが、名古屋市の処理単価となるため、今までの単価より下がるものと思われる。

審査報告②

～主な議案質疑の
内容を紹介します～

予算特別委員会：平成26年度一般会計予算



質問 久地野保育園分園について、平成27年4月1日からの民営化に向け、民間委託移行準備をすすめるにある。民間委託の是非について、議論されていない。どういふことがか。

答弁 一般的な指定管理者制度を導入するものではなく、市が十分に関与を持つて民間へ業務を委託するもので、久地野保育園の管理運営の指揮のもと、一体的に施設運営を行うものである。現在、派遣の保育士などを受け入れているものの、保育士の十分な確保が困難な状況であることから、このような形で対応していきたい。

質問 用排水の分離事業による水質の保全及び豪雨時の対策を図るため、調査を実施することであるが、どのような調査を予定しているのか。

答弁 本市北部の幹線用水路のパイプライン化のルートを具体的に計画するため、調査を予定している。また、熊之庄、能田地区などの治水・利水を検討した上で、能田地区にあるゲートの昇降についての調査も予定している。

質問 愛知県においても原子的災害を想定した地域防災計画を策定中である。本市の地域防災計画も原発震災に対応できるものとなるのか。

答弁 愛知県の地域防災計画に準拠した形で本市の地域防災計画も計画している。ただし、原発から距離があるため、愛知県内における本市の位置を考慮した計画となる。



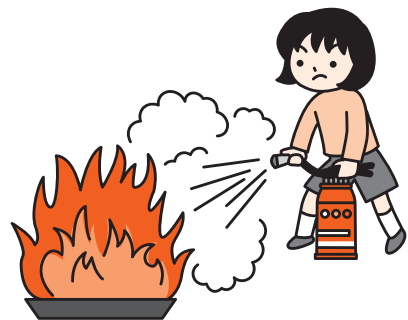
質問 就学援助費について、昨年の生活保護基準引き下げに伴い、本市の支給基準も引き下げるのか。

答弁 就学援助費は、国の基準を準用して支給することとしている。国は平成25、26年度において、生活保護基準引き下げ前の基準を用いることとしたため、引き下げ前の基準で支給する。



質問 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、消防団員の退職報奨金の改正が提案されている。これ以外に予算に反映したものや、対応しなければならぬものはあるのか。

答弁 予算に反映したものは、退職報償金のみである。今後、この法律に基づき、国や県において消防団の装備充実等のために各種補助制度等が創設されるものと考えている。こうしたものを活用しながら、対応していきたい。



委員会における

予算特別委員会：平成26年度一般会計予算

質問 給食センターの老朽化に伴い、新たな給食センター建設の計画が進められている。遊水地なども整備されるのか。

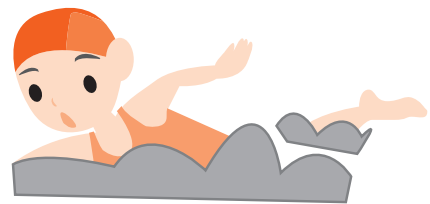
答弁 新たな給食センター予定地の東側で、雨水貯留施設の建設が進められており、給食センター予定地においても雨水貯留施設の計画をしている。



質問 昨年の市町村対抗駅伝において、本市の代表として出場した選手は、懸命にがんばっていただけたが、残念な結果となった。こうした背景を鑑みると、毎年、出場しているにも関わらず予算面において、例年とあまり変わっていないため、代表選手に市としての思いが伝わっていないのではと感じている。今年も例

年と同じような選手の募集方法や選出方法では、選手の力が発揮できないと考える。本市の代表選手がより力を発揮できるような取組についての考えは。

答弁 選手の皆様には、本当に一生懸命努力いただき、感謝している。今後、4月から、ふれあいスポーツクラブの協力をいただき、高校生以上を対象としたランニングサークルを立ち上げ、月に2回程度の活動を予定している。また、本市チャレンジマラソンに市内の中学生を無料招待しており、少しでもマラソンに興味を持ち、選手として育っていただければと考えている。

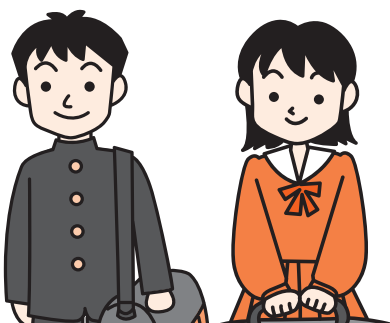


質問 市民プールは、大規模修繕が必要となった場合には廃止とする方針が示されている。今回、市民プール用地取得として予算が計上されている。今後の方針は。

答弁 市民プールは老朽化しているものの、耐震性もあり、大規模修繕が発生するまでは、継続して使用していくことになっている。今後の活用方針について検討しなければならぬ時期にきており、しっかりとした計画が整い次第報告する。

質問 低所得者世帯の高等学校等に在籍する生徒の授業料等に対し、補助金を交付することにより保護者の負担軽減が図られていたが、公立の高等学校に在籍する生徒に対する補助金のみを廃止した理由は。

答弁 関係法律が改正されたことに伴い、低所得者世帯に対しては、新たな奨学給付金制度が設けられた。このため、やむなく公立の高等学校分については廃止とした。ただし、新たな奨学給付金制度は、平成26年度の入学から適応されるため、新2、3年生については、経過措置として継続する予定である。



審査報告 ③

～主な議案質疑の
内容を紹介します～

予算特別委員会：平成26年度国民健康保険特別会計予算
：平成26年度後期高齢者医療特別会計予算
：平成26年度介護保険特別会計予算
：平成26年度公共下水道事業特別会計予算
福祉教育常任委員会：北名古屋市児童館の設置及び管理に関する条例等の一部改正
：北名古屋市遺児手当支給条例の一部改正

▼平成26年度国民健康保険
特別会計予算

質問 非常勤職員の賃金が10人分で1,251万7千円となっている。時間給としてはどうなっているのか。

答弁 レセプト職員が8名で、時間給としては910円から高い人で1,030円程度となる。あと2名は1種の非常勤職員と2種の非常勤職員となるため、それぞれの給料単価での支払となる。

▼平成26年度後期高齢者医療特別会計予算

質問 後期高齢者医療制度においても滞納が増えてきているように感じるが、現在の滞納状況は。

答弁 現在、収納率が98パーセント程度となっている。しかしながら、高額な滞納者も含まれていることから、収納対策を充実させていきたいと考えている。

質問 滞納者に対し、差し押さえ等も実施しているのか。

答弁 後期高齢者医療制度における滞納者に関しては、そのような事案は発生していない。

▼平成26年度介護保険特別会計予算

質問 施設介護サービス給付費がかなりの減額となっている理由は。

答弁 平成25年度において、本市から40名程度は特別養護老人ホームへ入所されるという前提で保険料等を積算していたが、実際は30名程度に留まった。平成26年度予算では、この実績に基づき積算したためである。



▼平成26年度公共下水道事業特別会計予算

質問 消費税増税分を下水道使用料に転嫁するのではなく、他の自治体に先駆け、値上げをしない旨決断し、発信してはどうか。

答弁 下水道使用料については、消費税増税分を転嫁することとしており、昨年、関係条例の改正も終えている。

福祉教育常任委員会

▼北名古屋市児童館の設置及び管理に関する条例等の一部改正

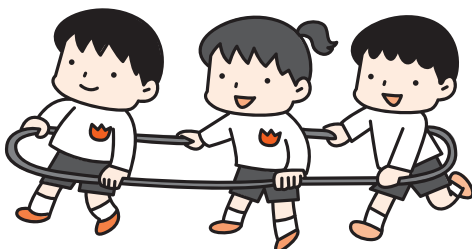
質問 栗島児童クラブ（定員30名）が栗島ほえみ児童クラブ（定員40名）、栗島ゆめっ子児童クラブ（定員40名）の計80名となるが、部屋は2部屋を確保されているか。

答弁 1階と2階にそれぞれ1室ずつの2室を確保する。

▼北名古屋市遺児手当支給条例の一部改正

質問 遺児手当の支給要件の見直しを行うものであるが、同居の親族であっても経済的な援助を受けていない場合もあり、ここまで把握しないと支給される方が、支給されない方が発生してしまう。改正しない方がいいのではないか。

答弁 国及び県の遺児手当に関しても同様の制度となっており、いろいろな検討を行った結果、今回の提案に至った。



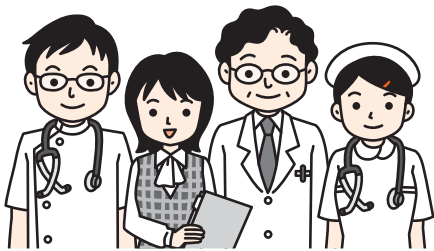
委員会における

福祉教育常任委員会：中学校卒業までの医療費完全無料化を求める請願書

総務常任委員会：北名古屋市特別職の職員で常勤のものの給料の特例に関する条例等の一部改正

：北名古屋市統括参事の設置に関する条例の一部改正

：北名古屋市統括参事の給料の特例に関する条例の制定



▼中学校卒業までの医療費完全無料化を求める請願書

質問 医療費が一部負担だからと言って安心して医療を受けられないということはない。低所得者層の対策もなされており、安心して医療を受けられる状況になっているのでは。

答弁 愛知県下においては、子ども医療費を小学生まで無料とする自治体が圧倒的に多く、1割負担を行っているのは、僅か4つの自治体だけである。中学生の無料化を行っていないのは7つの自治体だけである。

質問 特別職報酬等審議会における審議において、改正に反対の方はみえたか。

答弁 当初は様々な意見があったが、最終的には答申された結論に至った。

▼北名古屋市特別職の職員で常勤のものの給料の特例に関する条例等の一部改正

総務常任委員会

質問 平成26年の8月診療分から受給者証を発行し、償還払い制度が現物支給制度となることに伴い財源が必要となる。本市の厳しい財政事情を鑑みても、福祉医療制度は前進していると思うが。

答弁 子ども医療費無料化の是非は、市長の判断である。議員は、政策を提案し、このまちをつくっていくための貴重な政策観点と考える。

※ 答弁は紹介議員によるものである。

質問 職員給与は、引き下げしなかった。特別職のみ引き下げるのは矛盾があるのではないか。

答弁 職員については、過去3年間で約3%の減額措置並びに職員の減員等で人件費の削減に取り組んでいる。



▼北名古屋市統括参事の設置に関する条例の一部改正

質問 今後、副市長を2人制にする考えは。

答弁 権限が分けられた副市長が2人いるよりも、組織の連携を主眼とする職が必要との考えから、統括参事という職が設けられている。



質問 特別職報酬等審議会から金額の提示がなされているが、その根拠は。

答弁 三役の報酬を基準とすべきとの考えから、教育長の月額68万円に対し、67万円が示された。

▼北名古屋市統括参事の給料の特例に関する条例の制定

質問 本市には統括参事が必要だということを市民に理解していただかなければならない。より一層、説明に努めるべきではないか。

答弁 特別職報酬等審議会の中でも同様の意見があった。今後、説明に努める。

8名 市政を問う

個人質問(要旨)

市政クラブ

大野 厚

北名古屋市の
将来展望について

質問

リニア開通により名古屋圏から東京に人や企業が流出するストロー現象は、本市にとっても他人事ではない。周辺自治体も名古屋市との連携・協力体制の強化は重要である。今後の時代の大きな変化に対応していくにはさらなる人材育成を図らなければならない。名古屋大都市圏では、高齢化の進展と人口減少社会、グローバル化による国際的都市間競争、地域コミュニティの劣化の3点が課題となっている。本市には「地域回想法」という自慢

の施策がある。名古屋市にも一定の普及が進んでいるが、さらに全国へと普及させるべきである。激動の時代、名古屋市との連携・協力体制の強化を含め、本市の将来展望についての考えは。

答弁(市長)

次代を担う新たな課題としてのリニアインパクトに注視し、市のまちづくりを整備すべきと考えている。市民と一体感を持ち、名古屋市としてしっかり協調できるまちづくりをしたい。

再質問

昨年9月の声明として、幼児から高校生までの一貫した教育環境を作るうえで私学を誘致するとあったが、その点については。

再答弁(市長)

名古屋市との連携も含みながら、この適地に私学誘致を考えていきたい。

再々質問

激動の時代、市が間違った方向にいかないよう決断力を持って実践してほしいが。

再々答弁(市長)

名古屋市との関係を強化するため、ごみ焼却工場建設、企業誘致、回想法などについて取組んでいる。さらに密接な関係を結べるよう取組を進める。



北名古屋市全景

市政クラブ

阿部久邇夫

マンション等共同住宅の
震災対策について

質問

震災対策の充実が大きな課題となっているが、本市では、地下鉄の乗り入れを契機にマンション等の共同住宅が増加し、これらは戸建ての住宅とは違った震災対策が必要である。共同住宅特有の問題に対し、管理組合などの自主的な取組が期待される。従来からの自治会、自主防災会を中心とした震災対策とは別に、市として共同住宅の増加に対応した震災対策の充実、強化を推進する必要がある。共同住宅特有の危険に対処する組織づくりやマニュアル作りの指導など協力を願いたい、市の考えは。

答弁(防災交通課長)

高層マンションの増加に伴い、これまでの震災対策

とは別の対策が必要であることは十分認識している。高層マンション特有の危険性を認識し、震災対策を図るよう管理組合の協力を得て、マニュアル作成や避難誘導などの訓練を行い、震災対策を推進していく。

再質問

マンションなどの共同住宅の代表者を集め、委員会を組織し、モデルマニュアルを作成し、それに基づいて各々の共同住宅に合わせたマニュアルを作成するよう呼びかけることはできないか。

再答弁(防災交通課長)

委員会の組織、モデルマニュアル作成及び作成の呼びかけについては、内容を十分考慮し、マンションなどの震災対策を進めていきたいと考えている。

その他の質問

・災害時相互応援協定の充実・強化を

日本共産党

渡邊 紘三

これからのまちづくり
についての考えは

質問

市民や議員の発案による「市民参加のまちづくり」、「みんなでつくるまち」、「活気あふれるまち」、「市民にやさしいまち」という今までの視点を活かしたまちづくりを継承していくこと、市の魅力を引き出し、地域の活性化のために交流人口を増やし、「市政の主人公は市民」という考え、「主義・主張をもったまちづくり」の考えが大切である。長年行政を担った市長が実行してきたまちづくりと、今後のまちづくりの考えや思いは。

答弁（市長）

市政を敷いて8年、本市の人口は増え、発展が続いていると受け止めている。今後のまちづくりには、新

たな価値と活力を生み出す潜在的な可能性を持ち合わせている市民の方々に期待している。市民と情報や課題を共有し、市民の主体性を大切にしながら活動を支援し、共にまちづくりをしていくのが大切と考える。変化に的確に対応し、名古屋市中心とした近隣市町とともに発展するよう協調していきたい。市が持つ自然、文化、地域資源といった面を大切に、これからのまちづくりに取組みたい。

再質問

このまちのこれからの思いを、職員や市民、関係者にどう伝えるか。

再答弁（市長）

まちづくりの基本的な精神として、情の厚い、人情味のある、また、心が通える人づくりに取組んでいきたい。

再々質問

自分の思いを次の世代に

継続していく、そういう思いは。

再々答弁（市長）

本市の風土的な感性は揺るぎないものとして継承されると考え、そのような取組をしていく。

その他の質問

・愛知県東尾張地方税滞納整理機構からの脱退を



日本共産党

大原 久直

徳重・名古屋芸大駅周辺の
道路拡幅について

質問

市民から徳重・名古屋芸大駅周辺の県道の狭い歩道を早く拡幅してほしいとの要望が強く寄せられている。

再質問

徳重駅西側の更地の土地を買い上げ歩道を広げるなど、市民からの要望があれば買う必要があるのでは。

再答弁（建設部長）

市の事業として都市計画道路の未整備箇所が多くあるため、まずは、市の事業を優先したい。

再々質問

市民が買い上げを要請しても検討してもらえないのか。

再々答弁（建設部長）

鉄道周辺まちづくり事業の計画が進む中で必要な土地は買っていくが、現在計画がまとめ上げられていない状況では非常に困難である。

その他の質問

・学校法人の誘致と小中学校へのエアコン設置について

市民民主クラブ

松田 功

公契約条例について

質問

厳しい財政の中で、公契約のもとで働く労働者の労働条件の劣悪化や安全対策の不徹底、低賃金による深刻な生活に追い込まれるなどの問題が生じている。そこで、公契約条例を制定し、支払っている賃金を入札参加要件として事業者の義務とすることにより、雇用する労働者や下請事業者へのしわ寄せを行う事業者を入札から排除し、また、優れた技術を持つ事業者を優先して選定することにより、

公共工事における品質の確保、成績主義による優良業者の育成や技術力の向上、そして地域経済の活性化などの効果が期待できる。社会的な責任や法令遵守、技術力、企画力の適正な評価等につなげるために取組む

べきと考えるが、当局の考えは。

答弁（財務部長）

公契約における労働者への適正な賃金支払い、労働条件の確保が適正かを受注者に遵守・指導することは行政として必要なことと考えている。県や近隣市町の動向を注視しながら研究・検討していきたい。

再質問

県の検討部会はどのように進められているか。

再答弁（財務部長）

公契約のあり方研究チームを設置し、部局横断的に調査・研究している。

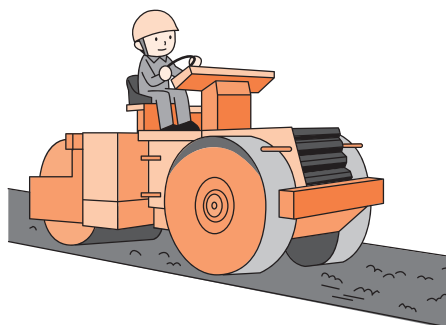
再々質問

検討会議のメンバーは。

再々答弁（財務部長）

大学教授2名、愛知県経営者協会専務理事、愛知県建設業会会長、日本労働組合総連合会愛知県連合会事

務局長、愛知県セルプセンター会長、愛知ビルメンテナンス協会理事など8名で構成している。



市民民主クラブ

上野 雅美

平和啓発事業について

質問

終戦から68年が過ぎ、戦争を直接体験した世代の方々が高齢となる中、改めて戦争の悲惨さや恐ろしさ、平和の尊さを継承していく責務を強く感じる。長崎市では被爆地として全世界に

核兵器の廃絶と恒久平和の実現を訴え続け、平和の語り部による被爆体験講話を実施し、また、遠隔地の学校とインターネットにより意見交換するピースネットを実施している。本市においても平成18年に平和都市宣言を行い、平和の使者派遣事業など様々な事業が行われているが、更なる啓発事業として、被爆体験講話やピースネットによるインターネット会議などに取組むべきと考えるが。

再質問

開催に向けて検討のとこであるが、規模、人数、方法は。

再答弁（総務部長）

市が行う行事とあわせて実施するか、単独で行うか今後検討する。人数は30人から40人を考えている。

再々質問

原爆パネル展でのビデオ放映はどのようなものか。

再々答弁（総務部長）

毎年7月下旬から8月15日まで、文化勤労会館エントランスホールにテレビを設置し、ビデオ放映を考えている。

答弁（総務部長）

被爆地からの派遣だけでなく、愛知県原水爆被災者の会にも依頼することができるので、開催に向け検討する。ピースネットによる平和啓発については、学習を進めるうえで有効であれば利用の啓発を行う。また、文化勤労会館で毎年開催している原爆パネル展での被爆者証言ビデオの放映を検討するなど、平和事業に積極的に取組んでいく。



無会派

桂川 将典

図書館内の施設の
有効活用の検討を

質問

公共施設の管理運営の見直しを進めるのが重要かつ急務である。また、市民と行政で施設利用の整合性が取れていない。市民活動推進課が西庁舎内にあるため、職員と市民活動の参加者が話をする機会が作りにくい。仮に市民活動推進課を図書館内に置き、土日の対応が可能であれば、市民協働に積極的な参加が見込める。マイナンバー制度に伴う自動発行機の設置など、市民の利便性とコストダウンのアイデアを幅広く結びつけ、図書館内の施設を有効活用する考えは。

答弁(教育部長)

視察・研修対応等で稼働率は増加している。ボランティア団体との協働事業や

他施設との連携事業を研究していく。なお、書庫スペース、歴史民俗資料館の収蔵スペース確保が必要であり、市民活動推進課は設置できない。自動発行機の設置も予定していない。

再質問

会議室や和室などごまかで転用するのか検討の対象になるが、図書館法の中で会議室を別のものに転用し、あえて有料貸出しとすることも検討できるのではないかと。この転用の可能性は。

再答弁(教育部長)

図書館法では有料貸出しできないので、転用は考えていない。

再々質問

今後、施設の有効活用について、教育部で教育委員会と行政の橋渡しをしてほしいが。

再々答弁(教育部長)

10万人都市の図書館運営

を目指しています。公共施設の管理運営の見直しについては、関係部署と連携し、取組んでいく。

その他の質問

- ・ 図書館の会議室などの稼働状況について
- ・ 同種の施設の稼働率などについて



東図書館

無会派

伊藤 大輔

困窮する子どもへの
学習支援を

質問

日本の子どもの貧困率は

先進35か国中ワースト9位である。子どもの貧困を解消する手段の一つとして学習支援がある。神奈川県川崎市では、高校進学率の向上や不登校・高校中退の防止、貧困の連鎖を防ぐため、生活保護世帯等の子どもを対象に学習支援、高等学校卒業支援、子どもの居場所づくりに取組んでいる。

④体制整備を進めるうえで、教育委員会、教育支援団体、公共施設等関係機関との連携が必要で、個人情報に細心の注意を払う必要がある。先進自治体の動向を踏まえ、適切な学習支援のあり方を研究する。

再質問

家庭支援課の青少年支援事業や学校教育課の学び支援、ホリデー教室など、現在、市で行われている事業を活用しながら学習支援を実施できないか。

再答弁(福祉部長)

ホリデー教室へ子どもたちの参加を促すような支援はできると考えている。

その他の質問

- ・ 子宮頸がんワクチンの副反応被害調査を

②自治体の規模、組織の体制等から、本市と比較は難しいが、取組については、効果的な事業であると感じる。

③学習支援事業だけでなく、他の事業との必要度を勘案しながら研究する。

